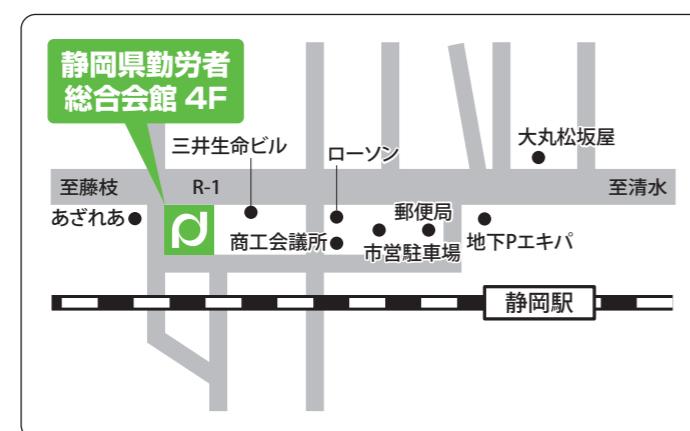




ひとりは万人のため  万人はひとりのために



 一般社団法人 静岡県労働者福祉協議会
〒420-0851 静岡市葵区黒金町5-1 E-mail:rofukukyo@mx1.s-cnet.ne.jp
☎054-221-6241 FAX054-273-3110

ホームページ 静岡県労福協 検索
<http://www.s-cnet.ne.jp/~scn00855/>

ブログ こちら黒金町4階です 検索
<http://blog.goo.ne.jp/s-rofuku>



一般社団法人
静岡県労働者福祉協議会
ガイドブック



「連帯」と「協同」でつくる 安心・共生の福祉社会をつくろう



理事長 吉岡 秀規

2008年9月リーマンショックからはじまった市場主義経済破綻は、雇用不安や格差・貧困を急速に拡大させ、不安を増幅させました。完全失業者数は297万人(2012年5月)、働く人でも3人に1人が非正規雇用であるなど年収200万円以下のワーキングプアと呼ばれる人達は1100万人以上、生活保護受給者は210万人(2012年3月)となっています。また、医療・年金・介護・生活保護などの社会保障や少子化も含めた課題は山積しています。

働くを取り巻く課題が拡大し重層化する中、運動と事業を持続させるために2010年6月10日に「一般社団法人静岡県労働者福祉協議会」となり、社会的な信用度を高めることができました。私たちは、今後もより広範な諸団体や皆様と連携し、働く者の目線で安心して生活できる“セーフティーネットの整備”に取り組んでまいります。

少しでも多くの方にこの“ガイドブック”を手にとっていただき、連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会を目指す「(一社)静岡県労福協」についてご理解をいただければ幸いです。

労福協のシンボルマークについて



中央労福協では、1981年に労福協のシンボルマークを全国で公募し、同年7月に決定しました。このマークは「人」という感じをデザイン化したもので、簡潔で親しみやすく、中の輪は人と人の「和」を表しています。

“労福協”って何?

一般社団法人静岡県労働者福祉協議会(略称:県労福協)は、賀茂から湖西まで県内23の地区労福協、労働団体と加入者組織、ろうきん・全労済など労働者福祉に関わる事業団体で構成する労働者福祉活動のための県中央組織です。各構成団体・組織とは、いわゆる縦型の一体的組織ではなく、ゆるやかな協議体組織となっています。運営は各団体・組織ごとに定めた会費によってまかなわれています。全国中央組織として労働者福祉中央協議会(略称:中央労福協)があります。

“県労福協”って何をやっているの?

県労福協は、「連帯・協同」でつくる安心・共生の福祉社会をめざして、中央労福協がすすめる幅広い立場からの政策提言や社会運動を推進しています。また構成団体・組織と連絡・調整をはかりながら、県内の行政・自治体・弁護士会・司法書士会・NPO・労働者福祉共済会などとも連携し、反貧困・多重債務・消費者保護・暮らし何でも相談・被災者支援・ワークライフバランス・事業団体育成・人材育成支援など、未組織労働者や市民県民の福祉につながる活動を行っています。

【静岡県労福協基本理念】

労働者の福祉要求の実現を通じて、労働者家族の生活向上と安定をはかり、真に平和で豊かな暮らしを保証する社会を創る。

【県労福協の使命(MISSION)】

1 社会的運動と政策制度の実現

反貧困・多重債務問題・消費者保護運動・環境保全・食の安全・防災など

2 勤労者の生活支援

何でも相談・生きがい作り・ワークライフバランス・未組織退職者支援など

3 労働者自主福祉事業の育成

事業団体利用促進と支援、人材育成支援、役立資金活用、国内・海外交流など



改正貸金業法
啓発チラシ



県知事へ要望書提出



地域役立資金※の活用



災害ボランティア活動支援



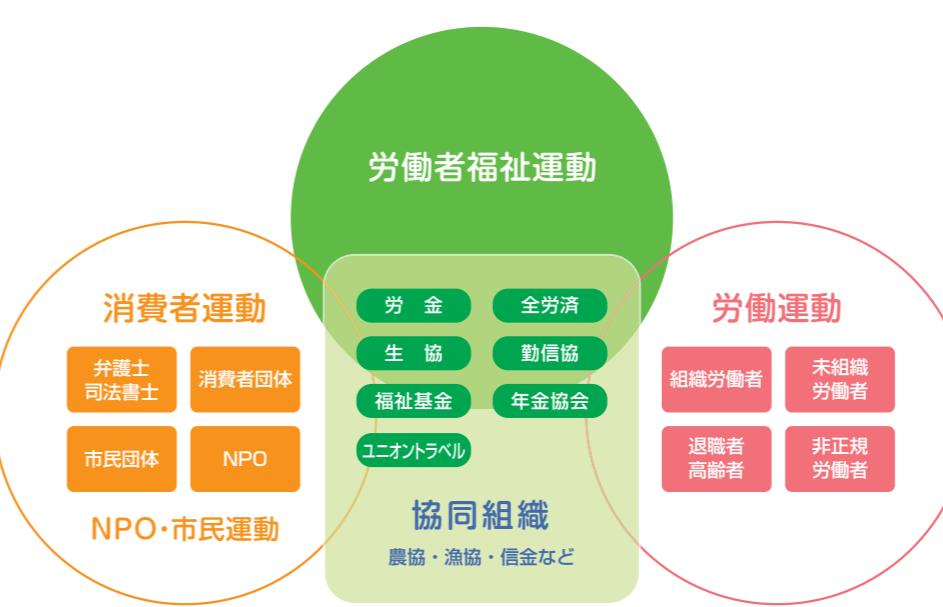
労働者総合美術展



国際協同組合年開幕イベント

※地域役立資金は、静岡労金の会員が協働で生み出した果実を静岡の労働者自主福祉運動の推進に役立てるために創設した資金

労福協運動のポジショニング



2012国際協同組合年

国連は2009年12月の総会で、2012年を国際協同組合年(International Year of Co-operatives=IYC)とすることを宣言しました。これは、リーマンショック以降、市場万能主義経済が破たんした一方で、協同組合が生き残り、協同組合のもつ相互扶助による連帯経済が社会経済発展へ大きく貢献し国際的に認められた証で、特に貧困削減・仕事の創出・社会的統合に果たす役割が着目されています。

静岡県労福協はろうきん・全労済・県生協連と共に、2012国際協同組合年静岡県実行委員会の構成団体としてその活動に積極的に取組んでいます。



2012
国際協同組合年

労福協のあゆみ

中央労福協の発足

1949年

戦後の食料・生活物資不足の中、労務加配米の増配、作業衣服の確保、木炭の払い下げなどの要求をかけて闘ってきた。各単産や総同盟、産別会議、全労連、日協によって「労務者用物資対策中央連絡協議会(中央物対協)」が結成された。

1950年

中央物対協を「福祉対策中央協議会」と改め、単産および単産の上位組織の枠を超えて、広く労働者福祉活動の前進をはかる組織とした。(今日の中央労福協の前進として発足した。)

1964年

「労働者福祉中央協議会」(中央労福協)と改称し、労働組合と協同事業団体が統一した組織として今日に至る。



静岡県労福協の発足

1950年

中央の情勢に呼応して、「静岡県福祉対策協議会」結成の動き。

1953年

「福対協準備会」を設置。

1957年

所得税法改正により、「福対協準備会」を発展的に解散した。

1958年

中央における労働者福祉強化の動向を受けて、県評、全労、労金、労済の代表者の間で県労福協を結成する気運が高まった。

1964年

静岡地区に始まり県下28地区労福協が結成されたのを受けて、同年11月に念願の「県労福協」が結成された。

1966年

県労政課の主催で行われていた「静岡県労働文化祭」が、県からの委託事業として開催することになる。

1969年

志太榛原地域を皮切りに、地区労福協活動の自主自決体制の確立をめざした地域労福協活動が展開される。

1978年

国際的な視野を広める取組みから、第一次友好訪中団を派遣する。

1985年

労福協、労働組合、福祉事業団体の強い要望と静岡県の協力により、労働者福祉運動の拠点として勤労者総合会館(労政会館)が完成する。

2004年

2004年6月、県労福協結成40周年を祝う記念式典が行われた。

2006年

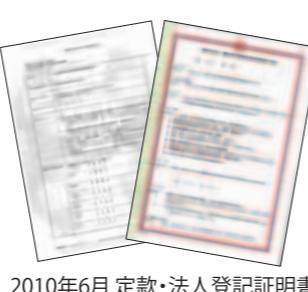
連合静岡、静岡県労金、全労済県本部、県労福協の4団体が主体となり、「ライフサポートセンターしずおか」を設立した。

2010年

第48回定期総会にて法人化を承認、2010年6月10日に正式名称「一般社団法人静岡県労働者福祉協議会」に改組した。

2012年

第50回定期総会で役員改選を行い、理事長に吉岡秀規氏を選任。2012国際協同組合年・静岡県実行委員会に参画し諸活動参加。



県労福協の組織

働く者を取り巻く課題が拡大し重層化する中、労福協の運動や事業を展開するには、更に県労福協の社会的責任や信用が必要となっていることから2010年6月“一般社団法人”となりました。

【2012年度～2013年度 県労福協理事会役員】

役職	氏名	選出母体
理事長	吉岡 秀規	連合静岡
副理事長	池富 彰	連合静岡
副理事長	加藤 幸博	静岡県労働金庫
副理事長	佐竹 功	全労済静岡県本部
副理事長	中川 浅行	静岡県生活協同組合連合会
専務理事	金指 敦之	静岡県労働者福祉協議会
理事	木下 達夫	静岡県労働者福祉基金協会
理事	小塙 則久	静岡県労働者信用基金協会
理事	豊田 慎吾	沼津地域労働者福祉協議会
理事	井上 明彦	静岡地域労働者福祉協議会
理事	古川 正明	西遠地域労働者福祉協議会
監事	森本 建夫	富士地域労働者福祉協議会
監事	島村 昌宏	志太榛原地域労働者福祉協議会
監事	鳥居 勤	中遠・東遠地域労働者福祉協議会



幹事会の構成(2012年6月現在)

- 地区労福協(23名) …… 県下全23地区より各1名
- 連合静岡(6名) …… 県教組、電機連合、UIゼンセンなど6組織
- 県勤協連(1名)
- 加入者組織(3名) …… LSC友の会、県退福協、労金グリーン友の会
- 事業団体(7名) …… ろうきん、全労済、県生協連など7名

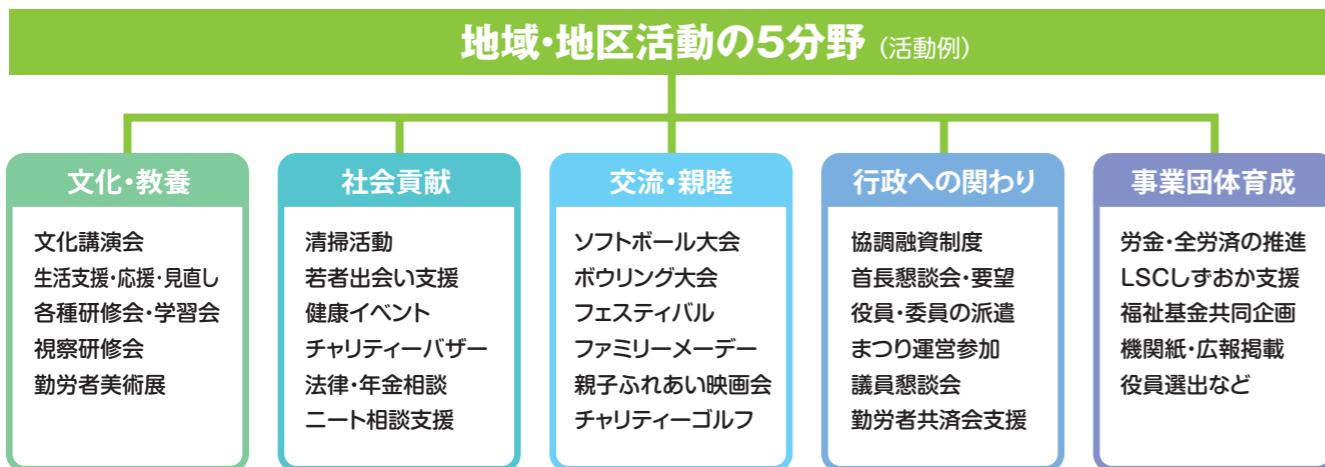
【会員(35団体・組織)】

賀茂地区労福協
伊東熱海地区労福協
沼津地区労福協
裾野地区労福協
北駿地区労福協
三島地区労福協
田方地区労福協
富士地区労福協
富士宮地区労福協
清水地区労福協
静岡地区労福協
焼津地区労福協
藤枝地区労福協
島田榛北地区労福協
榛南地区労福協
掛川地区労福協
小笠南地区労福協
袋井地区労福協
磐田地区労福協
浜松地区労福協
引佐地区労福協
浜北天竜北遠地区労福協
湖西地区労福協
労働団体
連合静岡
県ろうきん
全労済県本部
県生協連
県勤信協
福祉基金協会
年金福祉協会
ユニオントラベル
県勤協連
LSC友の会
県退職者福祉協議会
労金グリーン友の会

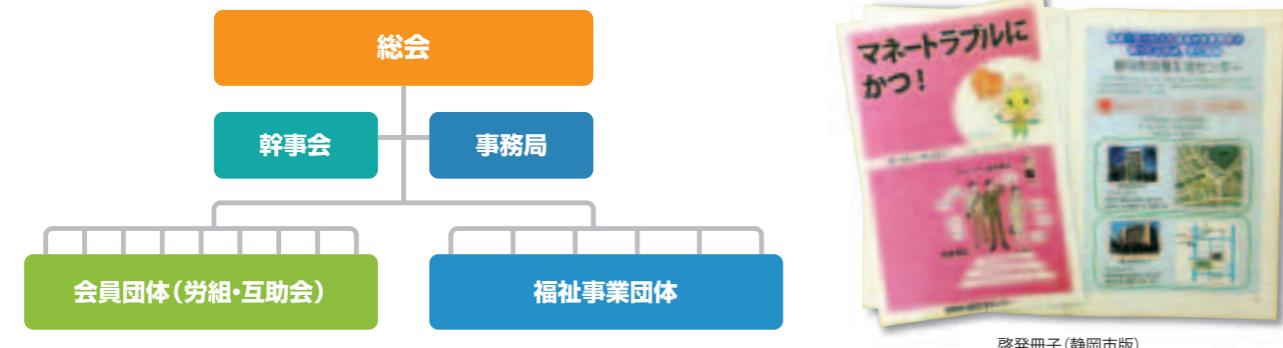
地域・地区の活動

労福協活動の原点は地域・地区にあり

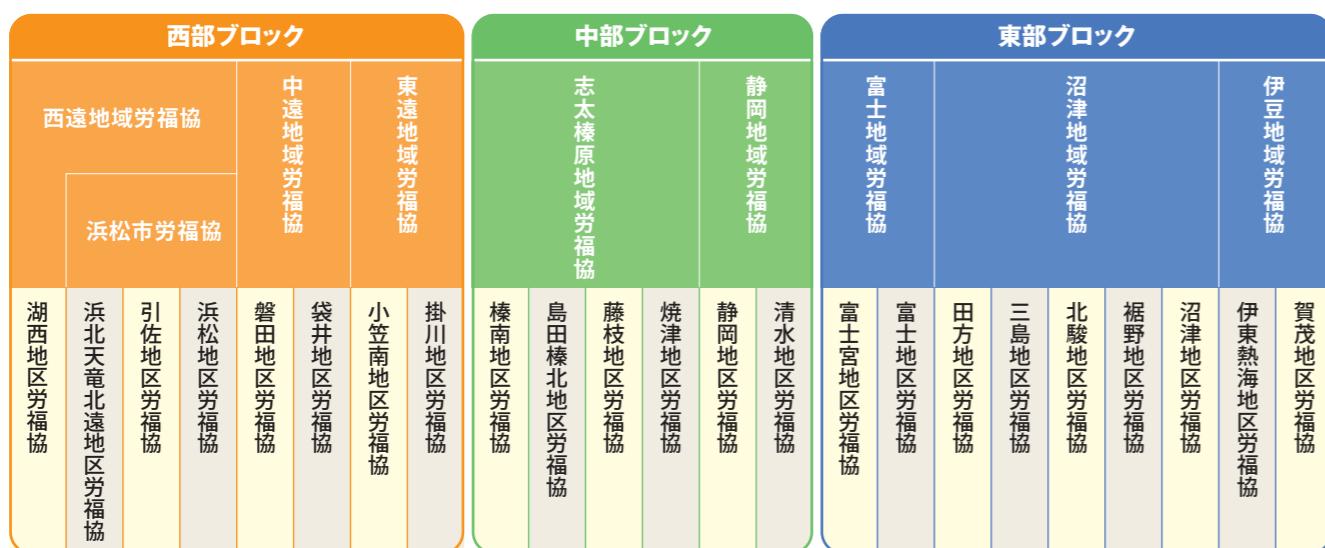
- 県下の労福協活動の特徴は、ほぼ労金支店単位で県内全域23の地区労福協が組織されており、その活動は身近な地域や地区を中心に活発に展開されていることがあります。こうした“地域・地区に根ざした顔の見える活動”は労福協運動の原点でもあります。
- 地域地区により組織・活動・財政など様々ですが、今後の課題は「①より広範な勤労市民に向けた活動の充実 ②人材育成 ③広報活動の充実 ④行政との関係づくり強化 ⑤分かり易い運動・事業の展開 ⑥拠点の整備 ⑦会費・財政運営の基盤整備など」が挙げられています。



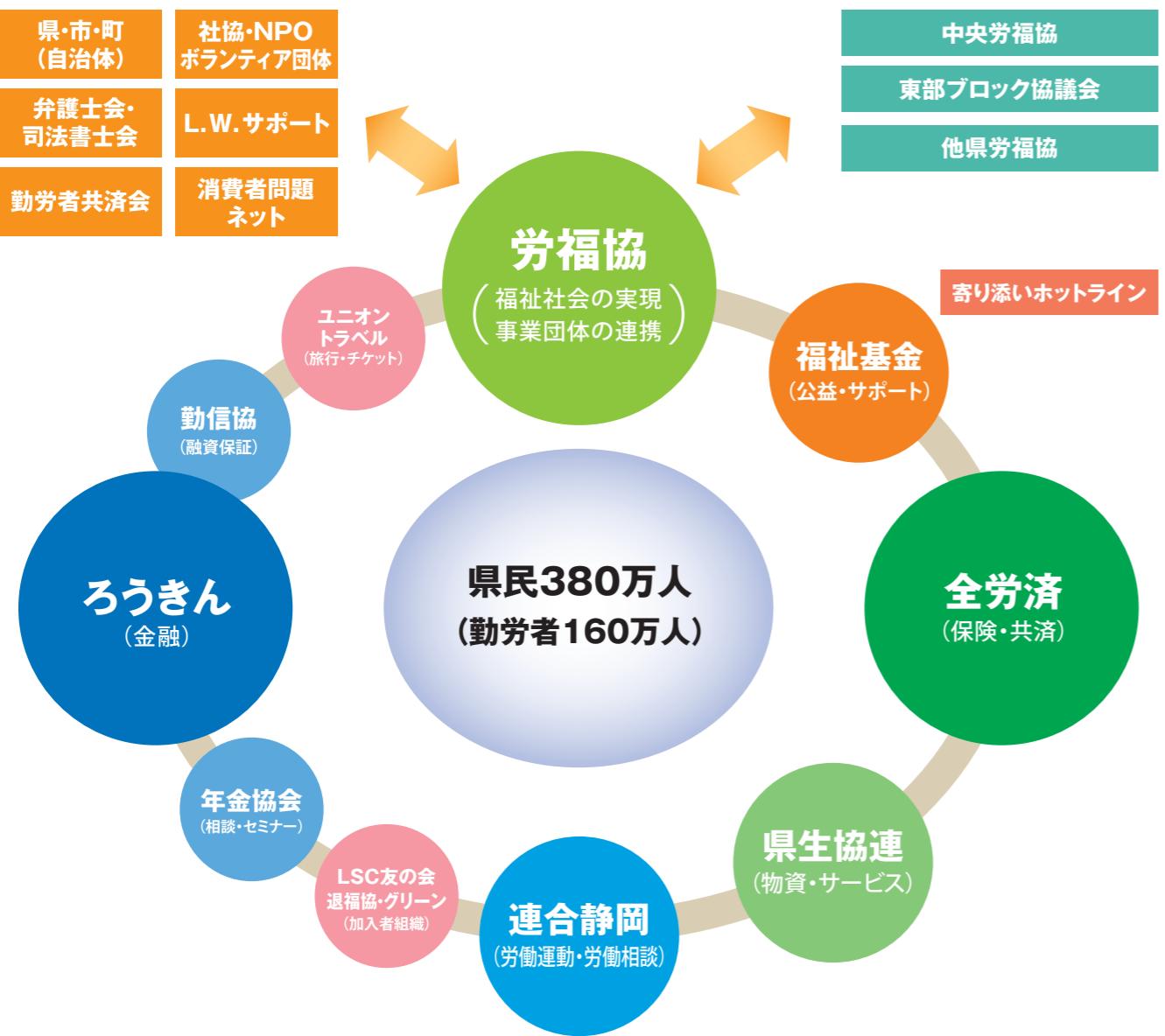
【地区労福協の組織】



【地区と地域のエリア区分】



「連帯」と「協同」でつくる安心・共生の福祉社会をつくろう!



運動の原則

- 1 勤労者福祉運動は、職場や地域における行動の歴史の中から生まれたものである。我々はこれらの運動の成果をさらに発展させるため職場や地域における人と人の有機的関わりを強めるものである。
- 2 我々は県民(国民)の幅広い要求の中から、社会的・組織的に解決すべき普遍的課題に挑戦し、県民(国民)の経済的・文化的満足の拡大を図るものである。
- 3 我々は、地方自治体や国、産業や企業に対し、影響力を強化するとともに、自らの活動として、協同事業団体の活動を県民(国民)の中に浸透させ、発展を図るものである。
- 4 協同事業団体の活動は、勤労者福祉活動の一環として進められるものであり、その活動を通して県民(国民)の生活向上に貢献することは勿論のこと、県民(国民)の需要を満たすために解決すべき諸課題に幅広く取り組んでいくものである。
- 5 我々は、福祉活動の分野における国内の連帯活動を進め、全国的な福祉の向上の役割を担うとともに、国際的にも困難な課題を抱えている人々の状況を克服するために貢献するものである。

連帯と協同の力

県労福協自体の力は脆弱であり、単独ではその目標を中々達成することはできません。そこで県労福協では地区労福協をはじめ労働団体・福祉事業団体等と共に連携し、自治体・県弁護士会・県司法書士会・NPO等のご支援も得ながら県内勤労者の福祉増進や生活安定と経済的・社会的地位の向上の為の活動を展開しています。お互いが連帯・協同することで一つの組織では不可能な事、一人ではできないことでも大きな力を発揮することができます。

事業団体の紹介

団体名／正式名	ロゴ	電話番号／HPアドレス	事業概要
ろくきん 静岡県労働金庫		☎054-221-6100 http://shizuoka.rokin.or.jp	働く人達がつくった唯一の福祉金融機関。営利を目的としない、働く人を応援する金融機関です。
全労済 全労済静岡県本部		☎054-254-1180 http://www.zenrosai.coop/shizuoka	働く人達がつくった共済(保険)事業。営利を目的とせず、生命・医療・自動車・火災などの実施しています。
県生協連 静岡県生活協同組合連合会		☎054-253-5987 http://www5b.biglobe.ne.jp/~kenren/	組合員相互扶助の精神に基づき、地域・職場・学園で、消費・共済・医療の事業を非営利で行っている県内生協の連合会です。
勤信協 (財)静岡県勤労者信用基金協会		☎054-221-6262 http://www.s-cnet.ne.jp/~scn00855/kinshinkyoindex.html	未組織勤労者が融資を受けられるように設立した信用保証機関です。住宅資金などの融資信用保証を行います。
年金協会 (一財)静岡県年金福祉協会		☎054-251-2766 http://www.shizuakanenkin.or.jp/	厚生・国民年金保険被保険者の福祉向上に資することを目的とする機関です。債権回収や年金制度の啓発を行っています。
福祉基金(ALWF) (公財)静岡県労働者福祉基金協会		☎054-273-3000 http://www.alwf.or.jp/	労金や全労済などからの寄附を基金として、福祉の為の、調査研究・教育教養・社会貢献・相談などの事業を展開する「公益財団法人」です。
ユニオントラベル (株)静岡ユニオントラベル		☎054-203-6877 http://www.union-travel.co.jp/top.html	主に中部地域をエリアとした旅行会社。団体旅行、イベントチケット・クオカード販売など、どなたでも利用できます。

*静岡ワークライフ研究所は、1990年に設立し調査研究などの事業を進めてきましたが、2007年4月1日に(財)静岡県労働者福祉基金協会と統合し事業継承いたしました。

*静岡県勤労者福祉振興会は、1992年に設立し高齢社会に対応する支援事業を進めてきましたが、2008年5月に(財)静岡県労働者福祉基金協会と統合し事業継承いたしました。

*静岡県住宅生協は、1963年に設立し勤労者のために良質で低廉な住まいの供給をしてきましたが、事業不振により2006年2月3日に43年間の業務が終了いたしました。

*静岡県財形事業協会は、1983年に設立し財形貯蓄制度の転貸融資事業等を進めてきましたが、公益法人改革の規制により2011年6月30日に解散いたしました。

*「ライフサポートセンターしづおか」は、2006年9月に設立し、何でも相談や生きがいづくりのセミナーなどを実施してきましたが2012年3月に静岡県労働者福祉基金協会に統合し事業継承いたしました。